



安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称:

製品名称: 1-クロロ-2,4-ジニトロベンゼン

SDS No.: 2554-4

推奨用途及び使用上の制限

試験研究用

供給者の会社名称、住所及び電話番号

供給者の会社名称: キンダ化学株式会社

住所: 大阪市中央区本町橋3-1

担当部署: 化学品安全管理統括部

電話番号: (06)6946-8061

FAX: (06)6946-1607

2. 危険有害性の要約

化学品のGHS分類、GHSラベル要素

GHS分類

健康に対する有害性

急性毒性(経口): 区分 4

急性毒性(経皮): 区分 2

皮膚腐食性/刺激性: 区分 2

眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性: 区分 1

皮膚感作性: 区分 1

生殖細胞変異原性: 区分 2

特定標的臓器毒性(単回ばく露): 区分 1(血液系)

特定標的臓器毒性(単回ばく露): 区分 3(気道刺激性)

特定標的臓器毒性(反復ばく露): 区分 2(血液系、神経系)

環境有害性

水生環境有害性 短期(急性): 区分 1

水生環境有害性 長期(慢性): 区分 1

(注) 記載なきGHS分類区分: 区分に該当しない/分類できない

GHSラベル要素



注意喚起語: 危険

危険有害性情報

H302 飲み込むと有害

H310 皮膚に接触すると生命に危険

H315 皮膚刺激

H318 重篤な眼の損傷

H317 アレルギー性皮膚反応を起こすおそれ

H341 遺伝性疾患のおそれの疑い

H370 臓器の障害(血液系)

H335 呼吸器への刺激のおそれ



H373 長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害のおそれ(血液系、神経系)

H410 長期継続的影響によって水生生物に非常に強い毒性

注意書き

安全対策

- P202 全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。
- P273 環境への放出を避けること。
- P260 粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。
- P271 屋外又は換気の良い場所でだけ使用すること。
- P262 眼、皮膚、衣類につけないこと。
- P264 取扱い後は汚染箇所をよく洗うこと。
- P280 保護手袋/保護衣を着用すること。
- P280 保護手袋を着用すること。
- P272 汚染された作業衣は作業場から出さないこと。
- P280 保護眼鏡/保護面を着用すること。
- P280 指定された個人用保護具を使用すること。
- P270 この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。

応急措置

- P391 漏出物を回収すること。
- P314 気分が悪いときは、医師の診察/手当てを受けること。
- P308 + P313 ばく露又はばく露の懸念がある場合: 医師の診察/手当てを受けること。
- P310 直ちに医師に連絡すること。
- P312 気分が悪いときは医師に連絡すること。
- P308 + P311 ばく露又はばく露の懸念がある場合: 医師に連絡すること。
- P304 + P340 吸入した場合: 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
- P302 + P352 皮膚に付着した場合: 多量の水/適切な薬剤で洗うこと。
- P333 + P313 皮膚刺激又は発しん(疹)が生じた場合: 医師の診察/手当てを受けること。
- P361 + P364 汚染された衣類を直ちに全て脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。
- P362 + P364 汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。
- P305 + P351 + P338 眼に入った場合: 水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
- P330 飲み込んだ場合: 口をすすぐこと。
- P301 + P312 飲み込んだ場合: 気分が悪いときは医師に連絡すること。

貯蔵

- P403 + P233 換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。
- P405 施錠して保管すること。

廃棄

- P501 内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。

特定の健康有害性

「11. 有害性情報」も参照のこと。



3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別：
化学物質

成分名	成分名[別名]	含有量 (%)	CAS No.	化審法番号	化学式
1-クロロ-2,4-ジニトロベンゼン	-	99(min)	97-00-7	3-454	C ₆ H ₃ Cl(NO ₂) ₂

注記:これらの値は、製品規格値ではありません。

危険有害成分

毒物及び劇物取締法「毒物」該当成分
該当

安衛法「表示すべき有害物」該当成分
該当(令和7年4月1日施行)

安衛法「通知すべき有害物」該当成分
該当(令和7年4月1日施行)

4. 応急措置

応急措置の記述

一般的な措置

気分が悪いときは、医師の診察/手当てを受けること。

吸入した場合

空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

気分が悪いときは医師に連絡すること。

皮膚に付着した場合

直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。皮膚を水又はシャワーで洗うこと。

皮膚に付着した場合: 多量の水/適切な薬剤で洗うこと。

皮膚刺激又は発しん(疹)が生じた場合: 医師の診察/手当てを受けること。

眼に入った場合

水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。

眼の刺激が続く場合: 医師の診察/手当てを受けること。

飲み込んだ場合

口をすすぐこと。

気分が悪いときは医師に連絡すること。

5. 火災時の措置

消火剤

適切な消火剤

周辺設備に適した消火剤を使用する。

火災の場合は霧状水または強化液、泡、乾燥砂を使用すること。

※消防法危険物第五類

使ってはならない消火剤

不活性ガス・ハロゲン化物消火設備

粉末消火設備ーりん酸塩類等を使用するもの・炭酸水素塩類等を使用するもの・その他のもの(りん酸塩類等、炭酸水素塩類等 以外)

二酸化炭素・ハロゲン化物を放射する消火器
消火粉末を放射する消火器-りん酸塩類等を使用するもの・炭酸水素塩類等を使用するもの・その
他のもの(りん酸塩類等、炭酸水素塩類等 以外)

※消防法危険物の規制に関する政令別表第5(第20条関係)第五類の危険物 参照

特有の危険有害性

火災によって刺激性、有毒及び/又は腐食性のガスを発生するおそれがある。
消火水や希釈水が汚染を引き起こすおそれがある。
「10.安定性及び反応性」も参照のこと。

消火を行う者への勧告

特有の消火方法

関係者以外は安全な場所に退去させる。

消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置

防火服又は防災服を着用すること。
保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。
消火作業従事者は全面型陽圧の自給式呼吸保護具を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

関係者以外は近づけない。
回収が終わるまで十分な換気を行う。
作業の際には適切な保護具を着用する。

環境に対する注意事項

漏れ出した物質の下水、排水溝、低地、河川等への流出を防止する。漏れ出した物質が適切に処理されずに環境へ排出されないように注意する。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

掃き集めて、容器に回収する。

二次災害の防止策

漏出物を回収すること。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

(取扱者のばく露防止)

粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。

(火災・爆発の防止)

熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。

(局所排気、全体換気)

排気/換気設備を設ける。

(注意事項)

皮膚に触れないようにする。

眼に入らないようにする。

安全取扱注意事項

全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。

屋外又は換気の良い場所でだけ使用すること。

保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。

取扱い後は手、汚染箇所をよく洗う。

取扱中は飲食、喫煙してはならない。

接触回避



「10.安定性及び反応性」参照。

衛生対策

- 眼、皮膚、衣類につけないこと。
- 取扱い後は汚染箇所をよく洗うこと。
- この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。
- 汚染された作業衣は作業場から出さないこと。
- 汚染された衣類を直ちに全て脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。

保管

安全な保管条件

- 容器を密閉しておくこと。
- 施錠して保管すること。(P405)
- 直射日光を避け、換気の良い涼しい場所で保管すること。
- 該当法規に従って保管すること。

安全な容器包装材料

- 破損や漏れのない密閉可能な容器を使用する。

8. ばく露防止及び保護措置

管理指標

管理濃度、濃度基準値データなし

許容濃度

- (その他の無機および有機粉じん(第3種粉じん))
- 日本産衛学会 吸入性粉じん 2mg/m³
- 総粉じん 8mg/m³

ばく露防止

設備対策

- 適切な換気のある場所で取扱う。
- 洗眼設備を設ける。
- 手洗い/洗顔設備を設ける。

保護具

- JIS・国家検定に適合した保護具の使用を推奨する。
- 厚生労働省の皮膚障害等防止用保護具の選定マニュアル等を参考に、該当法規に従った適切な保護具を選定し、使用すること。

呼吸用保護具

- 呼吸用保護具(防じんマスク・防毒マスクなど)を着用すること。防毒マスクを使用する際はガスの種類に対応した吸収缶を選定すること。

手の保護具

- 不浸透性の保護手袋を着用すること。

眼の保護具

- 保護眼鏡/顔面保護具を着用すること。ガスが発生する場合はゴーグルを着用すること。

皮膚及び身体の保護具

- 保護衣を着用すること。

9. 物理的及び化学的性質

基本的な物理的及び化学的性質に関する情報

物理状態：結晶または結晶性粉末

色：白色～赤黄色

臭い：特異臭

融点/凝固点：54℃

沸点又は初留点：(1-クロロ-2,4-ジニトロベンゼン)315℃



沸点範囲データなし

可燃性(ガス、液体及び固体)データなし

爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界:

爆発下限: 2.0 vol %

爆発上限: 22 vol %

引火点: (1-クロロ-2,4-ジニトロベンゼン) 179°C

自然発火点: (1-クロロ-2,4-ジニトロベンゼン) 432°C

分解温度データなし

pHデータなし

動粘性率データなし

溶解度:

水に対する溶解度: 溶けない

溶媒に対する溶解度データなし

n-オクタノール/水分配係数データなし

蒸気圧: negligible (20°C)

密度及び/又は相対密度: 1.7 g/cm³ (20°C)

相対ガス密度(空気=1)データなし

粒子特性データなし

その他のデータ

その他のデータなし

10. 安定性及び反応性

反応性

データなし

化学的安定性

昇華性がある。

光により変質するおそれがある。

危険有害反応可能性

衝撃を加えると、または摩擦を加えると、または振動を加えると、爆発的に分解することがある。

空気がなくても加熱すると、爆発することがある。強酸化剤および強塩基と反応する。アンモニアおよび強還元剤と激しく反応する。火災や爆発の危険を生じる。燃焼すると、有毒で腐食性のガスやフューム(塩化水素および窒素酸化物など)を生成する。(ICSC 0416)

避けるべき条件

混触危険物質との接触。

火源との接触。

混触危険物質

強塩基、強酸化性物質、強還元性物質、アンモニア

危険有害な分解生成物

炭素酸化物、窒素酸化物、塩化水素

11. 有害性情報

毒性学的影響に関する情報

急性毒性

急性毒性(経口)

[製品]

区分 4, 飲み込むと有害

[成分データ]

[日本公表根拠データ]



rat LD50=640mg/kg (環境省環境リスク第3巻, 2004)

急性毒性(経皮)

[製品]

区分 2, 皮膚に接触すると生命に危険

[成分データ]

[日本公表根拠データ]

rabbit LD50=130mg/kg (環境省リスク評価 第3巻, 2004)

労働基準法: 疾病化学物質

該当

局所効果

皮膚腐食性/刺激性

[製品]

区分 2, 皮膚刺激

[成分データ]

[日本公表根拠データ]

ラビット 強い刺激性 (IUCLID, 2000)

眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性

[製品]

区分 1, 重篤な眼の損傷

[成分データ]

[日本公表根拠データ]

ラビット 強い刺激性 (IUCLID, 2000)

呼吸器感作性又は皮膚感作性

皮膚感作性

[製品]

区分 1, アレルギー性皮膚反応を起こすおそれ

[成分データ]

[日本公表根拠データ]

cat. 1; 環境省リスク評価第3巻, 2004

生殖細胞変異原性

[製品]

区分 2, 遺伝性疾患のおそれの疑い

[成分データ]

[日本公表根拠データ]

cat. 2; IUCLID, 2000

発がん性データなし

生殖毒性データなし

特定標的臓器毒性

特定標的臓器毒性(単回ばく露)

[製品]

区分 1, 臓器の障害

区分 3, 呼吸器への刺激のおそれ

[成分データ]

[区分1]

[日本公表根拠データ]

血液系(環境省リスク評価 第3巻, 2004)

[区分3(気道刺激性)]

[日本公表根拠データ]

気道刺激性(環境省リスク評価 第3巻, 2004)

特定標的臓器毒性(反復ばく露)



[製品]

区分 2, 長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害のおそれ

[成分データ]

[区分2]

[日本公表根拠データ]

血液系、神経系 (HSDB, 2002; 環境省リスク評価 第3巻, 2004)

誤えん有害性データなし

その他情報

粉状物質の一般的な有害性として、多量に吸入した場合に肺内に蓄積することによって、肺の繊維化及びこれによる咳、痰、息切れ、呼吸困難、肺機能の低下、間質性肺炎、気胸等の肺障害(じん肺の諸症状)を引き起こすことが知られている。

12. 環境影響情報

生態毒性

水生環境有害性

[製品]

区分 1, 水生生物に非常に強い毒性

区分 1, 長期継続的影響によって水生生物に非常に強い毒性

[成分データ]

水生環境有害性 短期(急性)

[日本公表根拠データ]

魚類(メダカ) LC50=0.157mg/L/96hr (環境省リスク評価第2巻, 2003)

水生環境有害性 長期(慢性)

[日本公表根拠データ]

藻類(*Pseudokirchneriella subcapitata*) NOEC=0.0060mg/L/72hr (環境庁生態影響試験, 1996)

水溶解度

溶けない (ICSC, 1999)

残留性・分解性

[成分データ]

BODによる分解度:0% (既存点検)

生体蓄積性

[成分データ]

BCF= < 44 (Check & Review, Japan)

土壤中の移動性

土壤中の移動性データなし

他の有害影響

オゾン層への有害性データなし

13. 廃棄上の注意

化学品、汚染容器及び包装の安全で、かつ、環境上望ましい廃棄、又はリサイクルに関する情報

廃棄物の処理方法

環境への放出を避けること。

内容物/容器は都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に廃棄を委託する。

14. 輸送上の注意

国連番号、国連分類

国連番号またはID番号 : 3441



正式輸送名 :
クロロジニトロベンゼン、固体
分類または区分 : 6.1
容器等級 : II
指針番号: 153

IMDG Code (国際海上危険物規程)
国連番号またはID番号 : 3441
正式輸送名 :
クロロジニトロベンゼン、固体
分類または区分 : 6.1
容器等級 : II

IATA (航空危険物規則書)
国連番号またはID番号 : 3441
正式輸送名 :
クロロジニトロベンゼン、固体
分類または区分 : 6.1
危険性ラベル : Toxic
容器等級 : II

環境有害性
海洋汚染物質 (該当/非該当) : 該当

国内規制がある場合の規制情報
船舶安全法
毒物類 毒物 分類6 区分6.1
航空法
毒物類 毒物 分類6 区分6.1

15. 適用法令

当該製品に特有の安全、健康及び環境に関する規則/法令

毒物及び劇物取締法

毒物 (令第1条)

該当 (法令番号 6の5)

労働安全衛生法

特化則 特定化学物質 (第1類・第2類・第3類) に該当しない

有機則 有機溶剤等 (第1種・第2種・第3種) に該当しない

名称等を表示し、又は通知すべき危険物及び有害物

名称表示危険/有害物

該当 (令和7年4月1日施行)

名称通知危険/有害物

該当 (令和7年4月1日施行)

皮膚等障害化学物質 (規則第594条の2)

該当

変異原性が認められた化学物質 [厚労省局長通達]

該当

化学物質管理促進 (PRTR) 法

該当しない。

消防法

危険物

第5類 自己反応性物質 危険等級 II (指定数量 100kg)

大気汚染防止法



有害大気汚染物質
該当

16. その他の情報

参照文献及び情報源

Globally Harmonized System of classification and labelling of chemicals, UN
Recommendations on the TRANSPORT OF DANGEROUS GOODS 22nd edit., 2021 UN
IMDG Code, 2022 Edition (Incorporating Amendment 41-22)
IATA 航空危険物規則書 第65版 (2024年)
2020 EMERGENCY RESPONSE GUIDEBOOK (US DOT)
2024 TLVs and BEIs. (ACGIH)
JIS Z 7252 : 2019
JIS Z 7253 : 2019
2023 許容濃度等の勧告 (日本産業衛生学会)
厚生労働省 基安化発0111第1号(令和4年1月11日)
Supplier's data/information

責任の限定について

本製品を販売または譲渡する際は、販売先または譲渡先にSDSの提供をお願いします。
全ての化学品は未知の危険有害性を有する可能性がありますので、取扱いには十分にご注意ください。
本記載内容は、現時点で入手できる資料、情報データに基づいて作成しており、新しい知見によって改訂される事があります。また、注意事項は通常の実施を前提としたものであって、特殊な取扱いの場合には十分な安全対策を実施の上でご利用ください。
ここに記載されたデータは最新の知識及び経験に基づいたものです。安全性データシートの目的は当該製品を安全に取り扱って頂くための情報を提供するものです。ここに記載されたデータは製品の性能について何ら保証するものではありません。
ここに記載したGHS分類区分の算定根拠は現時点における日本公表データ (NITE 令和4年度(2022年度))です。